

数値目標の進捗状況と今後の方向性について

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度)		目標数値	3年度実績	4年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性
1	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興	長期目標	週1回以上運動・スポーツをする市民(18歳以上)の割合	75%以上	67%	70.5%	広島市スポーツ振興計画の改定時(平成28年3月)に5ポイント上方修正した目標を平成31年度に達成したため、同じ上げ幅とした上で設定している。 【実績:71.9%(平成31年度)】	広島市市民意識調査	【現状分析】※調査データは別紙1表1-1～1-5のとおり ○ 令和4年度市民意識調査(以下、「市民意識調査」という。)で「週1回以上スポーツを行う」と回答した市民の割合は、別紙1表1-1のとおり70.5%(前年比3.5ポイント増加)であり、これはスポーツ庁が毎年行っているスポーツの実施状況等に関する世論調査(以下、「国の調査」という。)の、別紙1表の1-5のとおり52.4%(前年比4.1ポイント減少)を上回っている。 ○ 市民意識調査の結果を年代別に分析すると、別紙1表1-1のとおり、全世代の中で最も高いのは18・19歳の90.6%であり、最も低いのは30歳代の60.7%である。週1回未満の方のスポーツの実施を妨げている要因については、別紙1表1-4のとおり、70歳未満では「時間がとれない」が最も高く、70歳以上では「興味がない」が最も高くなっている。 ○ 市民意識調査で「運動・スポーツをまったくしていない」と回答した市民の割合は、別紙1表1-3のとおり17.3%であり、昨年度の20.5%よりも3.2ポイント減っている。年代別に見ると18・19歳は6.3%と低く、50歳代は22.3%と高い傾向にある。 【今後の方向性】 ○ 市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくりを進めるとともに、広報紙等を活用して、過大な負荷をかけずとも日常の中で楽しみながら体を動かすことも含めてスポーツであることを周知し、日常生活の中にスポーツを取り込み、習慣化するきっかけづくりに取り組む。 ○ 市民意識調査によると、週1回未満の方のスポーツの実施を妨げている要因については、別紙1表1-4のとおり、70歳未満の世代で、「時間がとれない」となっていることから、時間を取らなくてもできる運動として、通勤時や買い物時などの時間や隙間時間を活用したウォーキングや階段昇降などながら運動の効果的な方法について、周知に努める。また、30歳代及び60歳代では「時間がとれない」に続いて「一緒にスポーツをする仲間がいない」と回答しているため、学区体育協会の活動や一人で参加できる各区スポーツセンターの事業の広報に努める。 ○ 「高齢者いきいき活動ポイント事業」等を効果的に活用し、高齢者が地域との関わりを持ちながら、健康づくりや介護予防に主体的に取り組めるよう支援する。
		短期目標	1年間に一度も運動・スポーツをしない市民(18歳以上)の割合	15%以下	20.5%	17.3%	運動・スポーツをしない市民を減らし、運動スポーツ実施率の向上に繋げる。 過去の実績から毎年1.2～1.3%減らすことを目標とする。 【実績:20.0%(平成30、31年度平均)】	広島市市民意識調査	
		長期目標	1年間で運動・スポーツをささえる活動を行ったことがある市民(18歳以上)の割合	12%以上	—	17.8%	スポーツを「ささえる」という観点から、設定している。 【当初目標の考え方】 平成21年度から平成31年度の約3ポイント増と同じ上げ幅を目標とする。 【実績:9.1%(平成31年度)＜広島市スポーツに関する意識調査＞】 ※ 令和4年度実績が目標数値を上回ったため、今後の目標数値を再設定することとし、当初の目標数値を設定したときと同様に、実績から3ポイント増の21%とする。	広島市市民意識調査 (この指標の調査は、偶数年度の実施のため、次回は令和6年度に調査)	【現状分析】※調査データは別紙1表2-1～2-4のとおり ○ 市民意識調査で「1年間で運動・スポーツをささえる活動をおこなったことがある」と回答した結果を年代別に分析すると、別紙1表2-1のとおり、全世代の中で最も高いのは18・19歳の31.3%であり、最も低いのは60歳代の11.9%である。 ○ スポーツイベントボランティアの主な活動場所であるカープ、サンフレッチェの主催試合は予定通り実施されたものの、新型コロナウイルス感染の影響が残る中、主な登録者である高齢者の積極的な参加が得られず、主催者が希望する人数を派遣することができなかった。 【今後の方向性】 ○ 国の調査によると、どのようなきっかけがあったらボランティア活動を行うか聞いたところ、「好きなスポーツの普及・支援」の割合が19.2%、「出会い・交流の場」が13.3%、「地域での居場所、役割、生きがい」が12.2%となっている。 ○ 「好きなスポーツの普及・支援」については、スタッフとして好きなスポーツに携われ、普及・支援に貢献できるスポーツイベントボランティアの登録制度があるため、市民と市政に広報し、周知を図る。 ○ 「出会い・交流の場」、「地域での居場所、役割、生きがい」については、各学区体育協会、スポーツ推進委員の地域活動の情報発信に努める。
		短期目標	広島市スポーツイベントボランティアの1年間の派遣人数	延べ3,700人以上	676人	2,698人	スポーツイベントボランティアの派遣人数が増えることで、市民の運動・スポーツをささえる活動のボランティアへの関心を高めることに繋がる。 過去の実績から毎年100人増やすことを目標とする。 【実績:3,376人(平成29～31年度平均)】	スポーツ・サポート・センター資料 (〔公財〕広島市スポーツ協会事業)	

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度)		目標数値	3年度実績	4年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性	
2	学校における体育・スポーツの充実	長期目標		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において体力合計点の全国の平均値を100とした際の広島市の割合	103以上	100 小学生 99.5 中学生 101	99 小学生 98.9 中学生 99.7	令和2年度までの数値目標である種目数から、各種目の成績の合計点に変更し、設定している。都道府県の10位以内相当となることを目標とする。 【実績:小学生101、中学生101.9(平成29～31年度平均)】	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	【現状分析】 ○ 今年度調査の結果、本市の児童生徒の体力の状況は、令和3年度実施である前回調査の本市平均値と比較すると、全体的に下がっており、特に、前回調査でも課題となっていた「20mシャトルラン」(全身持久力)の種目において、小学校男女の数値が大きく低下した。 ○ 「1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合」は、令和3年度と比較すると、小学校では男女ともに増加したが、平成31年度の水準にまで至っていない。また、中学校では男女ともに減少した。 ○ 「スクリーンタイムが2時間未満の児童生徒の割合」は、令和3年度と比較すると、小学校では男女ともに増加したが、中学校では男女ともに減少し、全国平均値を下回った。また、中学校では、平成31年度と比較すると、大きく減少している。 ○ 「朝食を毎日食べると答えた児童生徒の割合」は、令和3年度と比較すると、小・中学校とも男子は増加したが、女子は減少した。また、平成31年度と比較すると、小・中学校男女ともに減少している。 【今後の方向性】 体力合計点と関連があった生活習慣(一週間の総運動時間、スクリーンタイム、朝食の摂取)の改善に新たに取り組む。また、各校の授業改善並びに運動習慣の定着の取組について、PDCAサイクルによる検証がしやすくなるよう、分析シートの様式及び参考例を各校に提供する。さらに、体力向上推進担当教諭を対象に、各校の課題に応じて、分析シートを活用した体力向上の取組の推進についての研修会を行う。 ○ 授業改善について - 指定校において成果のあった「体力の課題に応じた準備運動」や「主運動との接続を図った準備運動」を公開研究会や研修において全校に普及する。 「調査結果を踏まえた授業等の工夫・改善の実施」ができなかった学校から「具体的な実施の仕方が分からなかった」、「新型コロナウイルス感染症による運動制限から、実施ができなかった」という意見があったことから、各校において体力の課題に応じた授業改善の取組が推進されるよう、各校の体力向上担当教諭を対象に、体力の課題ごとに準備運動が示された「体力アップ運動事例集」に記載された取組の実施方法の研修会を行い、全校に普及する。 ○ 運動習慣の定着について - 児童生徒の運動習慣の定着には、「体力アップ運動事例集」や「体力アップハンドブック」、「家庭でもできる手軽な運動事例集」の活用や、中学校の指定校で成果のあった家庭と連携した取組(家庭におけるトレーニングメニューの作成と実践)が効果的であることから、研修会を通じて、全校に普及する。また、トップス広島に所属する各スポーツチームが作成した「一人でもできる運動」動画を、学校のタブレットでいつでも活用できるようにする。 ○ 生活習慣の改善について - 体力合計点と朝食の欠食やスクリーンタイムには関連があることを、研修会において説明するとともに、指定校において、毎月1回生活リズムカレンダーを活用したり、毎月10日に10オフ運動を実施したりするなど、生活習慣の改善に視点を当てた取組を行い、成果を検証し、全校に普及していく。
		短期目標	運動やスポーツが好きだと思う児童生徒の割合	小学生	92%以上	88.1%	89.7%	運動やスポーツを好きだと思う児童生徒が増えることにより、運動・スポーツに取り組む児童生徒が増え、全国体力・運動能力テストの結果に繋がることから設定した。 小学生は国のスポーツ基本計画の目標の92%を、中学生は小学生と同等の上げ幅とする。 【実績:小学生90.8%、中学生85.4%(平成29～31年度平均)】	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	【現状分析】 ○ 「運動やスポーツをすることが好き・やや好き」と回答した児童生徒は、小学校男子が92.9%(92.4%)、小学校女子が86.4%(86.0%)、中学校男子が89.7%(88.8%)、中学校女子80.2%(77.2%)となり、全国平均値との比較では、良い値である。※()内は全国平均値 また、「1週間の総運動時間60分未満」の児童生徒については、小学校男子が8.0%(8.8%)、小学校女子が12.9%(14.6%)、中学校男子が7.7%(8.1%)、中学校女子が16.9%(18.1%)となり、全国平均値との比較では、良い値であるが、前回調査の本市平均値と比較すると、小学校では男女とも割合が増加した。 ※()は全国平均値。

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度)			目標数値	3年度実績	4年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性
				中学生	87%以上	83.8%	85.0%			【今後の方向性】 授業改善や運動習慣の定着に係る取組を実施し、運動やスポーツが好きだと思う児童生徒の割合の増加につなげていく。 ○ 授業改善について 指定校において成果のあった授業改善の取組を全校に普及する。 ○ 運動習慣の定着について ・ 指定校において成果のあった運動習慣の定着の取組を全校に普及する。 ・ また、トップス広島に所属する各スポーツチームが作成した「一人でもできる運動」動画を、学校のタブレットでいつでも活用できるようにする。
3	競技力の向上	長期目標	国民体育大会に出場する広島県選手に占める広島市選手(ふるさと選手を含む。)の割合 (令和6年度から、国民体育大会から国民スポーツ大会に改称)		65%以上	—	53.0%	令和2年度までの数値目標が未達成なため、引き続き設定している。	(公財)広島県スポーツ協会資料	【現状分析】※調査データは別紙1表3のとおり ○ 令和4年度の広島市選手の割合は53.0%で、平成31年度比で1.4ポイント増加している。内訳は、成年が53.8%、少年が51.8%で、平成31年度比で、成人が6.0ポイント下がり、少年が10.1ポイント増加している。減少幅が大きかった成人男子については、平成31年度に出場したバレーボールに令和4年度には出場しなかったこと、増加の幅の大きかった少年男子は平成31年度に出場がなかったアイスホッケーに令和4年度に出場したことが主な要因になっており、団体競技の出場の有無の影響が大きい。 【今後の方向性】 ○ 広島県スポーツ協会では、将来、国体へ出場するジュニア選手(小中学生)を育成することを目的に、競技団体と連携した「強化指定選手発掘・育成事業」「国民体育大会等を目指すジュニア選手育成事業」等を実施しており、平成29年度から令和3年度の5年間で、全国規模の大会に284名が参加しており、引き続き強化に向けて取り組む。 ○ 県とはこれまで対象の棲み分け(県:国体出場選手または県の強化指定選手、市:県の強化指定選手になれそうなジュニア選手)を行い、強化事業を実施しているが、ジュニア選手の強化については、一定の成果が表れているため、今後も同様の事業を継続して実施していく。
		短期目標	運動部やスポーツクラブに入っている児童生徒の割合	小学生	58%以上	52.5%	53.7%	運動部やスポーツクラブに入っている児童生徒が増え、活動が活発になることにより、競技力の向上が図られ、将来国体に出場できるような選手の育成に繋がる。 過去の実績から毎年1%ずつ増やすことを目標とする。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	【現状分析】※調査データは別紙1表4-1、4-2のとおり ○ スポーツ庁が毎年行っている全国体力・運動能力、運動習慣等調査(以下、「全国体力等調査」という。)によると、本市において小学生の53.7%、中学生の72.3%が運動部やスポーツクラブに入っており、全国におけるそれぞれ57.3%、70.6%で、小学生は下回り、中学生は上回った。 ○ 「運動やスポーツが好きだと思う児童生徒の割合」は小学生が89.7%、中学生が85.0%とも全国平均値それぞれ89.2%、83.3%をわずかながら上回っており、プロスポーツが身近にある環境のため、運動部やスポーツクラブに入っていないなくても、スポーツに親しみを感じていると考えられる。 ○ 運動部やスポーツクラブに入っていない児童・生徒のうち、小学生の85.9%、中学生の72.3%が運動やスポーツを大切なものと回答している。 【今後の方向性】 ○ 今後、教員の働き方改革により、学校の運動部活動が地域に移行されることから、子供が気軽に楽しめる運動や話題性のあるアーバンスポーツ、ダンス等も取り入れるとともに、指導者を確保し、学校の部活動から地域での活動へ円滑に移行されるように取り組む。 ○ 学校の部活動から地域での活動へ移行された際は、誰もがやりたいスポーツができるように努める。
				中学生	77%以上	70.5%	72.3%			

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度		目標数値	3年度実績	4年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性
4	まちの活力創出に向けたスポーツの振興	長期目標	1年間にスポーツの試合・大会等(※)を直接観戦した市民(18歳以上)の割合 ※ 全国規模のスポーツリーグの試合又は国際的・全国規模のスポーツ大会とする。	50%以上	30%	40.8%	令和2年度までの数値目標が未達成のため、引き続き長期目標として設定するが、トップスに限らず、スポーツ大会等の観戦者も増やす必要があることから、一部修正している。	広島市市民意識調査	【現状分析】 ※詳細は別紙1表5-1、5-2のとおり ○ 市民意識調査によると観戦率は40.8%となっており、年代別に分析すると19・20歳が全世代の中で最も高く、46.4%であり、70歳代が全世代の中で最も低く、35.1%である。 ○ 高齢者の観戦率が低かったのは、新型コロナウイルス感染予防のため、会場での観戦を控えた可能性がある。 ○ チーム別ではカープの観戦が35.9%で最も高く、次に市内で開催される国際的・全国的なスポーツ大会が5.7%、サンフレッチェの観戦が5.5%と続いている。 ○ カープの観戦はどの世代でも30%を超え、サンフレッチェの観戦は40歳代までは平均8.3%、50歳代ではその半分以上の平均4.0%となっている。ドラゴンフライズの観戦は20歳代が5.4%と全世代の中で一番高く、年齢が高くなるにしたがい、観戦割合が低くなっている傾向がある。このことから、若年で馴染んだスポーツが将来に渡って観戦の有無に影響を及ぼしている可能性がある。 【今後の方向性】 ○ 本格的なスポーツを観戦する機会を作るため、国際大会の開催・誘致などに取り組む。 ○ 東区役所ではイズミメイプルレッズ、南区役所ではJTサンダーズ、西区役所ではドラゴンフライズ、ヴィクトワール広島等を応援しており、引き続き応援に努める。 ○ カープ、サンフレッチェ、ドラゴンフライズの世代別の観戦割合から、若年で親しんだスポーツが将来に渡って観戦等の有無に影響を及ぼしていると考えられることから、幼少より様々なスポーツに親しむことができるように、「トップスポーツ観戦ラリー」のようないろいろなスポーツを見る動機づけとなるイベントの創出に努める。
		短期目標		46%以上	30%	40.8%	令和12年度に50%以上を達成するためには、平成31年度を基準とすると毎年0.6ポイント増やす必要があることから、令和6年度の目標を46%以上とする。 【実績:43.9%(平成31年度)】	広島市市民意識調査	